

香港株式市場フラッシュ

2026～30年の5カ年計画、11月の中国全国運動会

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2025年10月29日号(10月29日作成)

”2026～30年の5カ年計画“

中国共産党は10/28、2026～30年の第15次5カ年計画の草案を公表した。国家の競争力を左右するAI(人工知能)を支える半導体などハイテク分野の「自立自強」を加速する方針を打ち出した。特に米国との対立を念頭に「国家安全」の守りを高める方針から経済安全保障を重視する方針を示した。米国の制裁の影響を受けない中国独自の供給網(サプライチェーン)を構築することに重点を置き、中国共産党の指導によって政府、企業、研究機関、金融機関が重点分野に集中投資して産業を発展させる「新型举国体制」を築くことを掲げる。具体的手段として、研究開発費に占める基礎研究の比率を引き上げること、および半導体を中心とした国策ファンドの活用を挙げる。

中国の大手半導体メモリ企業の中には、半導体製造設備を日米欧からの輸入から全面的に、**中微半導体設備(AMEC)(688012 上海)**など国内製造設備大手に切り替える動きが出ている。

計画の中には、ASEANなどを念頭に、広域経済圏構想「一帯一路」を重視する方針も記されている。米国との対立が激化する中、有力な輸出先であるASEAN 囲い込みの動きが加速すると見込まれる。その先導役として期待されるのが中国建設機械大手の**三一重工(600031 上海)**だ。同社は10/28、香港取引所に重複上場を果たし、134億HKD(香港ドル)を調達。不動産不況で国内市場が苦戦する中、海外事業に活路を見出している。

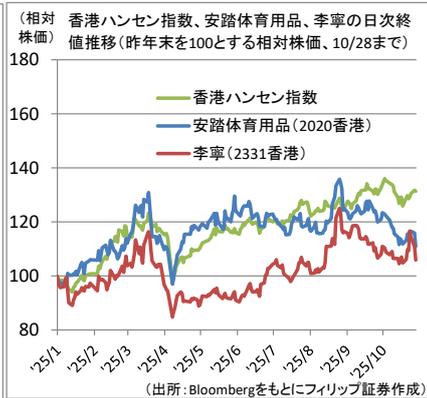
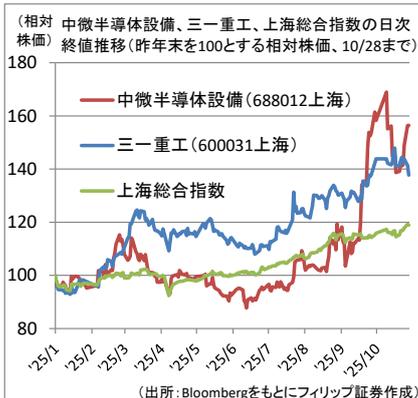
”4年ごとに中国全国運動会が11月に開催“

中国の第15回全国運動会が11/9に広州で開幕し、11/21の深センでの閉幕まで開催される。中国全国運動会は日本の国体に相当すると言われる。4年ごとに開催され、中国全土の省や直轄市、自治区の代表チームが出場する。中国で最高峰かつ最大規模の総合スポーツ大会であることから「国内オリンピック」と呼ぶのが相応しいだろう。実際に、次の五輪競技大会に向けた選手の発掘・選考および育成を主な目的としており、五輪競技種目を中心に実施されてきた。また、直近の五輪競技大会に参加したベテラン選手などは、この「全国運動会」をもって現役を引退する例が多い。中国全国運動会とは別に、「中国全国冬季運動会」も同様に、中国全国運動会と開催年をずらして4年ごとに開催されている。

今回は初めて広東省・香港・マカオによって共同開催される。この3地域一帯は「大湾区(グレーターベイエリア)」と呼ばれ、中国政府は「一帯一路」構想の重要拠点として国家プロジェクトとして「粵港澳(広東省・香港・マカオ)大湾区構想」を掲げて開発に注力してきた。

中国全国運動会の開催に関して注目されるのは、中国の二大国産ブランドである**安踏体育用品(ANTA・スポーツ・プロダクツ)(2020 香港)**と**李宁(LI-NING)(2331 香港)**である。国際オリンピックに加えて全国運動会、全国冬季運動会の開催が安定した需要の源泉となっていることに加え、中国政府による「国民健身計画」による日常的スポーツ人口増加への政策的な支援も業績を後押ししている。

2025年上半期(1-6月期)の業績では、安踏体育用品は売上高が前年同期比14.3%増の385億元、営業利益が同17.0%増の103億元。多ブランドが全体成長を牽引し、運営効率とキャッシュフローの改善も顕著である。多くの中国国家チームをサポートしている。一方、李宁は売上高が同3.3%増の148億元、営業利益が同1.5%増の24億元。Eコマースの強みが業績を下支えしている。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全99銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20251014 基準日: 20251028

順位	2024年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	華虹半導体[フアホン・セミコンダクター]	297.9	1
2	Pop Mart International Group Ltd	155.6	2
3	地平線机器人[ホライズン・ロボティクス]	153.1	3
4	中国宏橋集団[チャイナ・ホンチャオ・グループ]	152.0	7
5	中芯国際集成电路製造 [SMIC]	151.9	6
6	周大福珠宝集团[チャウタイフックジュエリーグループ]	132.8	8
7	紫金鉱業集团[スージン・マイニング・グループ]	125.6	5
8	中国生物製薬 [シノ・バイオフーマシューティカル]	123.0	4
9	JD Health International Inc (京東健康)	121.4	9
10	アリババ・グループ・ホールディング	109.3	13

順位	2024年末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
99	Haidilao International Holdi (海底撈)	-34.1	97
98	比亞迪電子(国際) [BYDエレクトロニクス]	-15.6	90
97	長江基建集团 [チョンコン・インフラストラクチャーHDS]	-13.1	89
96	国業控股 [シノファーム・グループ]	-13.1	93
95	ニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー	-6.8	98
94	中升控股 [フォンサン・グループ・ホールディングス]	-6.3	83
93	海爾智家 [ハイアールスマートホーム]	-5.5	91
92	電能実業 [パワー・アセッツHldg]	-4.4	85
91	JD Logistics Inc	-4.0	87
90	JDドットコム	-3.9	88

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2025年10・11月: 中国主要経済指標】

- 10月15日(水)
 - ・9月資金調達総額: 前回26.56兆元、結果30.09兆元
 - ・9月新規人民元建て融資: 前回13.46兆元、結果14.75兆元
 - ・9月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.8%、結果+8.4%
- 10月20日(月)
 - ・3Q(7-9月期)GDP<前年同期比>: 前回+5.2%、結果+4.8%
 - ・9月小売売上高<前年同月比>: 前回+3.4%、結果+3.0%
 - ・9月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+5.2%、結果+6.5%
 - ・1-9月不動産投資<前年同期比>: 前回▲12.9%、結果▲13.9%
 - ・1-9月固定資産投資<前年同期比>: 前回+0.5%、結果▲0.5%
 - ・9月住宅販売面積<前年同月比>: 前回▲7.0%、結果▲7.6%
 - ・9月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.30%、結果▲0.41%
 - ・9月調査失業率<前年同月比>: 前回5.3%、結果5.2%
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.00%、結果3.00%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回3.50%、結果3.50%
- 10月25日(土)
 - ・9月対外直接投資<前年同月比>: 前回▲2.7%、結果▲10.4%
- 10月27日(月)
 - ・1-9月工業利益<前年同月比>: 前回+0.90%、結果+3.2%
- 10月31日(金)
 - ・10月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.8
 - ・10月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.0
- 11月3日(月)
 - ・10月(RatingDog) 製造業PMI: 前回50.6
- 11月5日(水)
 - ・10月(RatingDog) サービス部門PMI: 前回52.9
- 11月7日(金)
 - ・10月外貨準備高: 前回3.338兆USD
 - ・10月貿易収支: 前回+904億USD
 - ・10月輸出<前年同期比>: 前回+8.3%
 - ・10月輸入<前年同期比>: 前回+7.4%
- 11月9日(日)
 - ・10月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回▲0.3%
 - ・10月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.3%

出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、当レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。